1866
2008
5／15

府職の友

発行所／大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話　06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info @fusyokuro.gr.jp
URL http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人／平井賢治　編集人／西椿浩美
（１部10円）組合員の講読料は組合費に含まれています。

**くらし･福祉が最優先
府民のための財政再建
方策を考えるつどい**

●とき　5月24日(土)
13時30分～16時30分
●場所 いきいきエイジングセンター

府民のくらし･福祉を守ることと両立できる 大阪府財政再建、もう一つの道

「財政再建プログラム試案」に対する中間提言

大阪自治体問題研究所が発表

5月15日、大阪自治体問題研究所（府職労も加盟）は「財政再建プログラム試案」に対する中間提言を発表。1100億円削減に固執する「試案」の問題点を示し「大阪府は破産会社ではない」点や「借換債と減債基金の限界を明確にしながら、活用の有益性」も指摘し、府民のくらし・福祉を守りながら財政を再建できることを財政運営の試算に基づき明らかにしています。

財政運営の試算精査

毎年300億円の無駄をなくす改革で財政再建する

中間提言の試算は「公共事業に依存しない将来設計を構想し」「普通建設事業を当局提示の2250億円程度に将来にわたって抑えることを前提」にして、歳入は「財政再建プログラム試案」と同じ値を使用、歳出は借換債の歳出への影響が出ない平成22年まで「財政再建プログラム試案」と同じ値を使用するなどの条件で試算しています。

試算結果（別表参照）は、「第一に、減債基金を活用し、借換債を適切に運用すれば、毎年300億円程度の無駄をなくす改革取り組みで、平成28年度の単年度収支が黒字となり、平成37年度を最後に改革取り組みが必要な状況を脱する」「第二に、改革取り組みの総額は5400億円で、この間の必要起債額も1200億円程度となるとともに、普通建設事業費の抑制効果で、公債費は23年度から着実に減少する」としています。

提言は最後に「今回の「財政再建プログラム試案」では、これまで大阪府が積み上げてきた府民の共有すべき財産や社会的共同条件の多くを失い、将来世代に対して多くの負担を残すものである。大阪府の将来に禍根を残さないためにも、府民、市町村とともに大阪府の将来像を描くことが重要である」と府民のくらし・福祉を守ることと両立できる大阪府財政再建へ転換することを強く求めています。

府職労は、自治体問題研究所と共催して5月24日に「府民のための財政再建を考えるつどい」を共催するなど「財政再建プログラム試案」の撤回、府民生活を守るための財政再建をもとめ、取り組みを展開します。

「財政再建プログラム試案」の問題点は

中間提言は、まず橋下府政の財政再建の進め方、「財政再建プログラム試案」に少なくとも3つの問題点があるとして、研究所の考え方を提示しています。

不透明な大阪府の将来ビジョン

提言は第一には「財政改革には将来に対する明確な地域のビジョンが必要」として、「試案」は「未来への確信を抱くことができず、痛みと不安だけが伴うもの」と指摘しています。

市町村・住民との協働を破壊

第二には、「試案」は大幅な財政削減を従属させるものであり「市町村や住民との間で軋轢を引き起こす」と指摘し、「大阪府、市町村、住民が協働して大阪府の将来ビジョンを作成し、それに基づく財政改革を進めていくこと」が必要であるとしています。

持続的な財政運営

第三には、橋下知事が「大阪府＝破産会社」論で1100億円削減に固執していることを批判し「市町村や府民生活を破壊するような財政再建策は本末転倒」、財政は「府民生活を支えるための財政運営を持続していけるかどうかであって、借金の規模や赤字の拙速な解消が直接的な問題ではない」ことを強調しています。

当面の主な取り組み

5月21日18時30分～　府民宣伝行動（なんば　他）
5月23日18時30分～　橋下行革を考える府民共同集会（青少年会館）
5月24日13時30分～　くらし・福祉が最優先
府民のための財政再建方策を考えるつどい
（いきいきエイジングホール）
5月29日17時～　府庁包囲デモ
19時～　施設と文化を考える府民の会大集合（エルおおさか）

検討委員会ソフトランディング案

単位：億円

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年
単年度収支	-368	-813	-990	-1,120	-900	-610	-470	-350	-452	-175	79	305	277	293	574	224
改革取り組み	0	0	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
実質公債費比率	15.5%	16.7%	20.1%	19.4%	18.2%	17.4%	16.4%	15.8%	16.0%	16.9%	18.7%	20.5%	21.4%	21.6%	21.8%	22.3%

橋下ＰＴ案

単位：億円

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年
単年度収支	-368	-813	-1,080	-1,060	-820	-690	-590	-560	-300	-50	-10	300	470	490	520	207
改革取り組み（太田プログラムとの合計）			1,100	1,160	1,230	1,100	800	800	800	600	600	200	200	200	200	200
実質公債費比率	15.5%	16.7%	17.1%	18.8%	20.7%	21.8%	22.2%	20.3%	20.8%	20.4%	23.0%	24.3%	24.8%	23.6%	21.3%	19.9%

遊歩道

4月から、高齢者の人間としての尊厳を否定した差別医療を押し付ける「後期高齢者医療制度がスタートし、保険料の年金からの天引きが実施された。高齢者と国民の怒り、医療現場の抗議の声が広がっている。

この制度は2年前「郵政解散」で大勝した自民・公明がドサクサまぎれに強行採決した。この制度の狙いは厚労省の担当官の明言しているように医療費の削減にあり、「医療費が際限なく上がり続ける痛みを高齢者が自分の感覚で感じとっていただくことにした」と述べている。

4月から、75歳以上のすべての人は、それまで加入していた国保や健保を脱退させられ、この制度に入れられた。

制度はすべてにわたって差別医療。「健康診断」は、75歳をすぎたら義務対象から外す。通院の場合、糖尿病や高血圧に「定額制（包括払い）」が導入され、必要な検査や治療が受けにくくなる。入院の場合は「退院支援計画」をつくった病院に診療報酬を上乗せするなど病院からの追い出しをはかる。そして「終末期医療」の場合は「在宅死」を推進し、ここでも病院からの追い出しをやる仕掛けをつくる。そして亡くなった場合は葬祭費まで削減され、現代版「姥捨て山」といわれている。

長寿を罰するような制度で、考え方が根本的に間違っている。中途半端な見直しや一部手直しで解決できない。

この制度への国民の怒りの大きさ、抗議の声が与党をも揺るがせている。撤回・廃止に追い込むまで世論を広げなければならない。（Ｉ・Ａ）